

横浜市会9月定例会議を経て 林新市長に対して本会議で質問



林新市長が誕生し、初めての議会が9月10日から開催されました。黒川勝市会議員は、自由民主党を代表して市政全般について市長に本会議の場で質問を行いました。今回の本会議で質問に立ったすべての議員の中で、市長の五十分間にわたる質疑の要約をお伝えします。

学校を地域に開放して、子育てママやお年寄りが気軽に学校に集える場を提供したり、地域の大人たちが子供たちに郷土を愛する気持ちを持って育つという考え方をお聞かせください。その具体例として鳥取で行われているように、地域社会の協力でお金をかけずに校庭の芝生化に取り組みべきと思います。教育長の考えを伺います。

地域の子育て支援

市長は「子育て支援」は最重要課題だと訴えておりましたが、待機児童の解消や産科や小児科の充実も大切ですが、子育て支援の拠点や親子のつどいの広場や様々な子育てサークルの情報提供など子育てママを支援する政策も大切ですね。これらのきめ細かい横浜市独自の子育て支援政策は、今後は毎月2万6千円ずつ手当てするのだからそのお金の使途についてお聞きしたいです。

障害者への支援

既存の子育て支援政策に影響が出ないように国に対しては要望をしていく。私には、市民からお預かりした税金を使って、最も効果的に政策を進めていくことが政治と税金を別の市民にそのまま渡すことが政治だとは思いません。民主的発想でこの政策も再度現金給付に戻るか、それとも障害者を抱えるご両親が安心して子供の将来を行政に委ねられる社会を創っていく政策を継続していくのか、継続ならば具体的な施策をいつ発表するのか、市長の考えを伺います。

スポーツ振興

開港150周年を記念して誘致・開催された横浜トリアスロン大会ですが、来年以降も継続して開催して欲しいとの声を聞きます。海の公園・八景島を中心としたコース設定を含め、横浜での毎年開催の可能性について市長の見解を伺います。東京シティマラソンが毎年3万人規模で開催され、大阪でも同規模の市民マラソンが計画されていますが、私は以前から提案しています。新しい市長にもぜひ横浜マラソンのフルマラソン化に向けて前向きな検討をお願いします。

開国博覧会Y150の総括

開国博覧会Y150は有料入場者数の苦戦から、批判や不満が噴出してきている感がありますが、その評価は入場料収入だけでなく多角的に様々な角度から行うべきと考えます。経済波及効果を含めて今後どのように評価・検証していくのか伺います。

横浜市の国際化戦略

羽田の国際化に向けた横浜市体制整備には、案内表示の日本語・英語・韓国語の4言語表記をさらに拡充し、商業施設や飲食店に対しても積極的に啓蒙すべきと考えますが、市長の考えをお聞かせください。また、横浜で映画やテレビドラマの撮影をサポートするフィルムコミッションも雑誌やCMなども含められる体制を整えるべきと考えます。中国に対する横浜のアピールと、市民の絶好の機会である上海万博への現状の取組を教えてください。

横浜市の中小企業の成長戦略

規模は小さくても横浜で生まれ育ち、住民のみならずと共存共栄している、そんな企業が横浜経済の根幹を支え、地域社会に貢献しています。平成19年度にスタートした、一横浜型地域貢献企業認定制度は、現在2年間で68社の企業が認定を受けて、様々な地域社会への貢献活動を進めています。認定制度に対する認識や今後の展望について市長の見解を伺います。

金沢八景駅周辺のまちづくり

金沢八景の駅ではシーサイドラインと京浜急行の駅の一体化が平成28年に予定されています。新しい駅には、歴史・文化や学生のエネルギーが感じられる音楽や美術の発信基地となるような、金沢八景にふさわしい駅舎を期待しています。多くの人が集まる駅の特性を生かし、まちづくりの視点で捉えて欲しいと思います。再開発や再整備における駅の機能に対する考え方を伺います。

マニフェスト作成の提案

選挙の際に立候補者がどのような政策をどのようにして実施するのか明示して、市民と約束する選挙がマニフェスト型の選挙です。最近では完全に標準装備となったマニフェストですが、今回の横浜市長選挙ではどの候補もきちんとしたマニフェストを作成して選挙に臨んだとは言えません。そこで、林市長は年内を目途に「林市長マニフェスト」を作成していただき、これからの4年間にどのような姿勢で、どのような政策を、いつまでに、どの程度の予算を使って行っていくのかを私たちが議員にそして横浜市民に明らかにすべきだと思えます。

全体の感想

当選してからわずか2週間余りの答弁でしたが、林市長にはもっと自分の言葉で語ってもらいたかったと思いました。原稿をそのまま朗読しているだけでは、気持ち伝わりませんし、役人の思うままです。政権交代し、他都市では若くて元気な市長がどんどん生まれてきています。私たち自民党も変わっていかねばならないことは痛感していますが、これから林市長としての個性が発揮されて市政に反映されてくることを期待します。

このほか「各区への権限移譲」

「横浜市における農業政策」 「大都市における農業政策」 紙面の都合上割愛させていただきました。詳しくは黒川まさるホームページまたは、横浜市会ホームページの会議録、インターネット録画の中継をご覧ください。

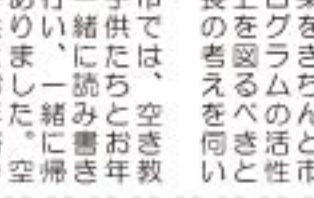
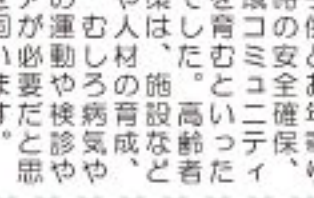
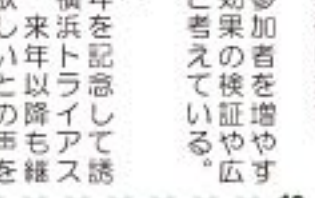
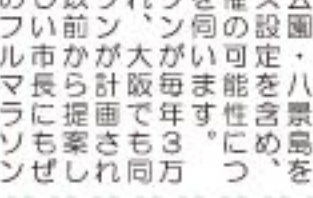
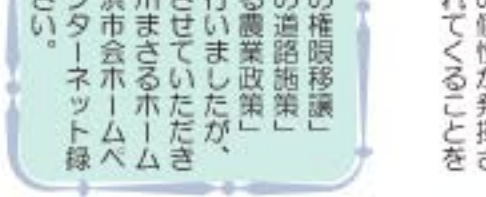
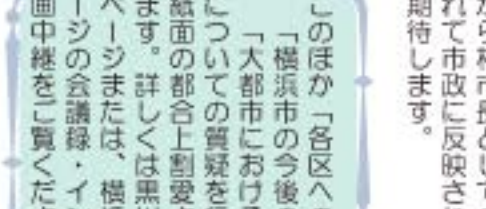
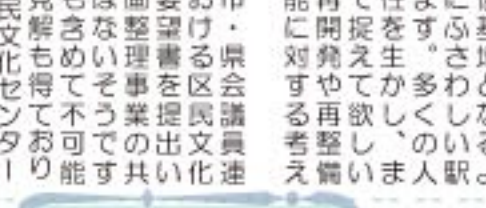
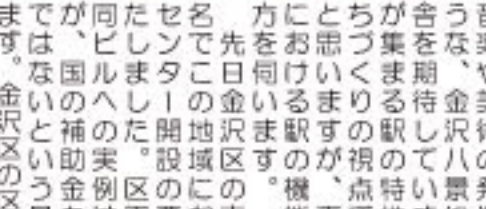
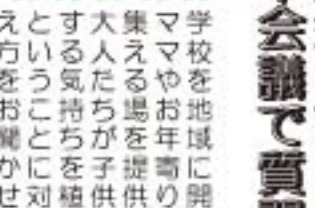
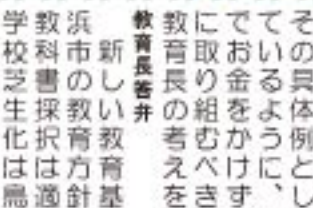
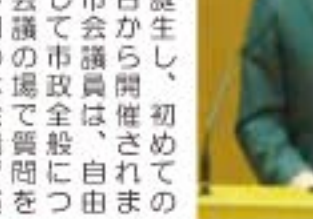
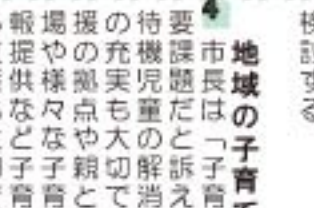
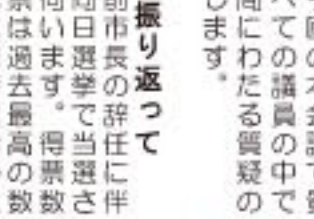
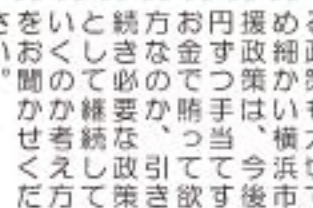
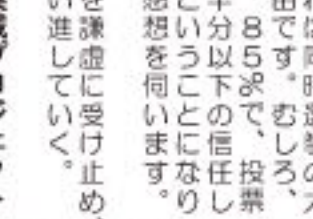
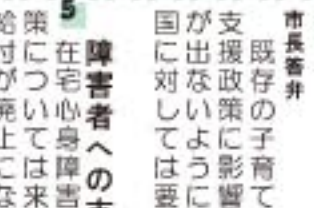
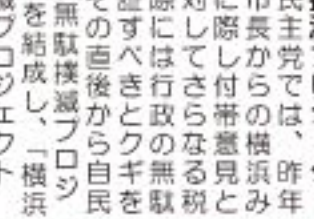
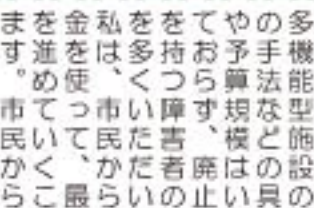
1 市長選挙を振り返って
突然の中田前市長の辞任に伴う衆議院との同日選挙で当選された林市長に伺います。得票数910297票は過去最高の数字ですが、これは同時選挙の大幅アップが理由です。むしろ、得票率は45.85%で、投票された市民の半分以下の信任しか得ていないということになります。市長が、この感想を伺います。

2 行政の無駄削減プロジェクト
私たちが自由民主党では、昨年末の唐突な前市長からの横浜みどり税の提案に際し付帯意見として、市民に対してさらなる税負担を求める際には行政の無駄を徹底的に検証すべきとクギを刺しました。その後から自民党では「行政の無駄削減プロジェクトチーム」を結成し、「横浜市政版 無駄削減プロジェクト第一弾」を実施し、事業実施し、事業仕分けの手法で行政の事業を検証しました。私たち横浜市民会自民党では各局の各事業について「無駄削減プロジェクト」を実施しようと考えておりますが、見解を伺います。

3 地域に開かれた学校の在り方
これまで、教育現場では地域の大人たちの受け入れには、セキユリティの問題から消極的でしたが、安倍内閣のもとで改正された新しい教育基本法や新学習指導要領のもとで地域の子供は地域で育てるという方針や郷土を愛する気持ちや道徳心を涵養する方向性が打ち出され、また、政権交代後もこの方針は変わらぬのかお聞かせください。文科省の採択問題では、教育委員会の判断に政治が介入すべきではないと考えるが教育長の見解を伺います。

4 生涯健康でいられる施策
高齢化社会の進展の中で、健康政策を進めていくことは、健康保険や介護保険や年金の破たんを防ぐために重要なことになっていくと思います。横浜市でも様々な

5 一生健康でいられる施策
高齢化社会の進展の中で、健康政策を進めていくことは、健康保険や介護保険や年金の破たんを防ぐために重要なことになっていくと思います。横浜市でも様々な



引き続き決算特別委員会で 運営を問いたたす

9月の定例議会に続いて行われた決算特別委員会でも当局に対して質疑を行いました。政権交代によって懸念される事柄や、無駄の撲滅、中小企業育成策、横浜の魅力づくりなどについて審査を行いました。

決算特別委員会都市経営局の審査

10月6日

1 開国博Y150の収支
収入計画の中で入場料収入は29%、330万枚という採算ラインの入場券収入の6割程度は達成できそうとのことだが、さらなる支出の削減努力と収入の確保で最終的な赤字を最小限にするもしくは回遊する努力を行う、今後の市民や市内企業の負担は回遊して欲しい。

2 市民参加プラットホーム
主にヒルサイドで展開された市民参加プラットホームは、今後の市民活動の活性化に大きく寄与する試みと評価する。リイターとなる人材の育成や市民団体の成長や横の繋がりのための成果を今後活かして欲しい。



3 クリエイティブシティ・ヨコハマ
創造都市という横浜の都市戦略は、都心部においては一定の成果があったが、ヨコハマクリエイティブセンターや横浜美術館が中心となってそれぞれの拠点の役割分担と連携を進めて欲しい。今後は周辺区へも展開していくべきだ。

4 都市ブランドの構築
横浜の印象は全国的にも高い評価だが、市外から見たいメージと比べると市民の評価は高くはない。このギャップを埋めて、全市民が共有できる都市ブランドを構築すべき。各区域で作るマークやマスコットは創造とつながるほど多い。横浜市のマスコットコピーやマークを新たに創ることだが、活用方法や浸透には工夫して欲しい。

ローカルマニフェスト 推進地方議員連盟共同代表に就任



8月3日、4日と二日間わたって、横浜市の情報文化ホールにて、マニフェストサミットが開催されました。冒頭のローカルマニフェスト推進地方議員連盟の総会では、第3代共同代表に任期2年間に政令市議会議員の代表として黒川勝が、伊藤ゆう東京都議会議員(都道府県議会代表、佐藤邦夫奥州市議会議員(市町村議会代表)とともに選ばれました。

5 広告事業
厳しい財政状況の中で、封筒や玄関マットの広告や競技場のネーミングライツ、図書館のAEDスタンドなど様々な広告収入の工夫をしているが、タイアップ広告には市民から企業と行政との関係に疑問を持たれるというリスクもある。このように広告を適正・公正にするための取組をきちんと進めて欲しい。

6 国際性豊かなまちづくり
羽田の国際化を控え、アジアを中心とした海外からの観光客やビジネス客が横浜を拠点として国内を移動できる受け入れ態勢づくりが急務だ。国際都市としての競争相手である東京、大阪、福岡、札幌などの後追いではなく横浜がマネされるような国際戦略を打ち出すべきだ。

7 外国旅費の取扱い
航空運賃は、変動性が高く、急な海外出張やキャンセルもあり、当初予算と実情が合わなくなるのはやむを得ない。航空運賃は正規料金に近い金額で予算計上して、実際は格安チケットを活用し、多額の不用額が発生している。こういう経理処理は疑問を持たれかねない。当初予算と大きく異なる海外出張などの際には議会に報告するなど、チェック体制をつくるべきだ。

8 大都市制度
横浜・大阪・名古屋の3大都市で新たな大都市制度の構築を目指すビッグスリー研究会は、名古屋と横浜で新市長が誕生したが、影響なく継続されるべきだ。国との関係だけでなく神奈川県からの権限の委譲や分離独立も課題となるが県ともしっかりと話し合い、調整するべきだ。

取り組みなどに変わってきた。限られた財源だが着実な下水道の維持管理を計画し、効率的・効果的に事業を進めて欲しい。

2 横浜港の水質浄化の取組
自民党横浜市議団の無駄撲滅プロジェクト(以下△ダボ)でも取り上げたが、別々の部署で似たような事業を行うのは非効率だ。市民団体などの連携の中で行政の役割が終わったものは、市民団体に移管すべきだ。

3 公園施設の維持管理
△ダボでも、国の予算ありきでデータベース化を進めるべきではないと指摘した。公園遊具のリニューアルでは利用者である子供たちがやその親御さんたちの意見がうまく吸い上げられていない。利用者の意見を工場の必要だ。各区の土木事務所や区役所に権限を移譲することにもこのも施策を所管する部署とも連携して進めるべき。

4 環境活動支援センター
△ダボでも役割は終わったと判断され、行政監査でも重要な課題があると指摘された。横浜のような大都市の農業政策は特殊な事情もあり、国が一律に押し付けるものとは違う。市民に農業や緑の環境に親しみを持ってもらえる活動に積極的に取り組む、それでも成果が上がらないなら存在理由はなくなる。

5 LED照明、環境ビジネス
街路灯へのLED照明の導入は、市内の小さな電気設備業者でも取りこめる仕事なので積極的に市内企業に発注して欲しい。小さな企業が積極的に環境ビジネスに取り組み始めるようにすべき。金沢区の臨海部で展開している「横浜グリーンパレイ構想」は、地元の中企業に周知徹底して、協力を仰ぐとともに、各企業の経費の削減やビジネス機会の創出などプラスのメリットを打ち出して欲しい。

6 樹林地維持管理と市民協働
横浜みどりアップ計画の中で樹林地の維持管理は重要な課題だが、ボランティアベースの市民活動に委ねる部分と、行政が担う部分との境界が不明確。市民協働の考え方を規定し、行政が市民を無償の労働力と捉えるようなことはしてはいけない。

7 横浜動物の森公園の整備
Y150の跡地にはアフリカサバンナゾーンが出来るが、キリンやシマウマは子供たちにも人気があるので早く整備して欲しい。

しい。財政が厳しい中ではあるが、こういう夢のある事業は継続整備できるように頑張りたい。

8 旧伊藤博文公別邸の整備
素晴らしいロケーションの中、伊藤博文公没後百年の節目に完成できたことは素晴らしい。総事業費を五億円以上もかけて出来た施設なので、今後の運営には市民活動団体などの意見などもよく聞いて市民に広く活用される工夫をして欲しい。



決算特別委員会交通局の審査

10月16日

1 交通局の経営状況
自主自立の経営を目指す中で、人件費が大きなネックとなっている。新規採用の抑制などに努めて給与水準は高い。収入に見合った支出をすべきと思う。

2 グリーンラインの一年目
コンバクトな車両の導入で五百億円以上の建設コストが削減できた。利用者もほぼ目標に近い数字が達成できているが、車の数字がグリーンビジョンの活用など今後の課題だ。収入確保のためには努力を重ねて欲しい。

3 地下鉄の付帯事業収入の確保
管内駅構内の看板広告は売れ残りが多い。地下鉄の中吊り広告も交通局関係や行政とのタイアップ広告を行えば広告収入は今後伸びる収入源だと思える。駅ナカビジネスなども積極的に展開すべきだ。

4 市内観光バス事業
市内遊覧バス「横浜ベイサイドライン」や朝光スポット周遊百円バス「あかいくつ」は大きく改革してから2年目で評判も良くなってきている。もっと近



百名の超党派の地方議員の仲間が、このローカルマニフェスト推進地方議員連盟です。多くの仲間たちと切磋琢磨し、リーダーシップを発揮しながら、新しい時代にふさわしい地方政治のスタイルを築いてまいります。

隣の商業施設とのタイアップや広告掲載で、早期の黒字化を目指すべき。実際に乗ったが、運転手の接客態に課題がある。しっかりと監督して欲しい。



5 地下鉄の安全対策
地下鉄のホームドアの設置により人身事故がゼロになったことは定時運行にも寄与する。ワンマン運行により人件費の削減にもつながる。最終的には安全対策は人材教育だと思えるが、今後もしっかりと安全対策に取り組んで欲しい。

6 交通局の環境対策
大層輸送機関である公共交通の利用促進は、二酸化炭素の削減に大きな効果をもたらすことになる。市民意識の啓発活動や、公共交通機関の利用にインセンティブを付けるなどの工夫を商業施設とタイアップして行うなど、「環境経営委員会」での答申をしっかりとして欲しい。

返信FAX 786-4310

www.masaru-k.net ホームページ・ブログも、ぜひご覧ください
金沢区唯一の新人横浜市民議員、黒川まさるに対する期待、要望、激励 メッセージなどをお寄せください

氏名 連絡先

ご連絡を頂いた方にはお返事をさせていただきます
(住所・メールアドレス・FAX番号・日でも構いません)